

東日本大震災に対する中国の反応

国家質量監督検閲検疫総局※は、6月13日付文書で、日本からの食品・農産物及び飼料の輸入禁止措置の対象地域12都県から、山形県・山梨県を外すことを発表した。各業者は、日本からの食品輸入を緩和したと理解している。

ただし、現状は如何なのか。本日、英徳知聯恒会社の調査のデータに基づき、震災4ヶ月経過した中国の反応について、レポートします。

今回の調査で大きく変化が見られたのは「地震や津波に対する関心度」で、前回より大きく下がっていることが分かった。第一回目の調査では、44.8%の人が「とても関心がある」という回答結果と比べ、その割合は、今回28%までに下がっている。中国新聞紙・テレビの報道を見ると、3月～5月の間、震災に関する報道は、毎日頻繁に行っていたが、6月に入り、報道は、徐々に少なくなっていることは事実である。

但し、震災4ヶ月経過しても、福島原発の放射能漏れ事故とそれによって引き起こされた災害は依然として高い関心を集めている。「福島原発の放射能漏れ事故に対して、どのように考えですか」という質問に対し、「非常に深刻である」(59.1%)「比較的深刻である」(35.8%)の回答割合が合わせて95%にも達している。

最も身近な問題として存在する日本から輸入品に対する認識はどうでしょうか。今回の調査では、日本から輸入した海産物・野菜・加工食品などの購買意向に関しては、依然として50%以上の方が購買意向が下がっていると答えている。まだまだ高い数値を示している状態。

今後、日本からの輸入食品を安心して購入できる状態になるのには、どのような商品情報が必要なのか。この質問に対して、70%の人が「放射線量検査の有無の表示」を希望しており、約50%の人が「原材料の産地と商品の生産地の表示」を求めている。

先日、日本食品を販売している友誼商城へ買い物に行きました。以前、一番売れている生わさびとミルク100%アイスクリームが見当たらない。店員に聞いたところ、「日本産の食品について、売切れ次第、終了する」という回答。つまり、輸入手続きが難しく、且つ、販売実績が良くないことから、事実上輸入を断念している。

お店に居る買い物客に聞くと、「しばらくの間、日本から輸入した野菜・果物・海産物を買わない」と回答がほとんど。震災4ヶ月を経過しても、商品に貼っている日本産ラベルを見ただけで手を触れなくなる消費者が少なくない。

では、訪日旅行に対する意識は如何なのか。「現在日本への観光旅行に対してどのようにお考えですか」という質問に対する調査結果から見ると、地震後の凍結状態 から僅かに上昇していますが、回復まで、かなり時間が掛かる。そして、「もし、日本へ旅行するとしたら、どの都市や地域に行きたいか」という質問では、北海道が46.7%で第一位でした。



中国の大手旅行会社「錦江旅行」

中国と関西を行き交う観光客を増やそうと、関西を中心とした7府県でつくる関西広域連合は、6月に上海・江蘇省・浙江省でつくる連合組織と観光分野で協力する合意書を結んだ。会議には日中両国の旅行・航空業界の関係者ら約300人が参加。中国国家旅行局長は、「沢山の安全な旅行コースを中国国内で販売して、日本の復興支援につなぎたい」と強調した。

上海現地の旅行会社が統計していたデータを見ると、4月から7月までの期間中の、日本への旅行人数（推計値）は、前年同期と比べ7割減と大幅に落ち込んでいる。原因として、地震再発よりも、放射線漏れという恐怖でした。

中国に進出している日系企業にとっては、東日本大震災での直接の被災よりも、福島原発の放射線漏れに対する懸念の方が大きい。工業製品まで放射性物質の検査が義務づけられ、未だに輸入の足かせとなるケースも出ている。

原発問題の長期化による「日本離れ」が懸念されるが、「日本だからあの程度の被害で止まったという評価も少なくない。地震対策・原発対策の先進技術・システムを確立し、世界の見本となる安全で先進的な国家を目指すプランを推進」のような自信を持とうと呼びかける人もいた。「良くも悪くも日本人は真面目で、このような状況で内向きになりがち。日本の技術支援やODAに期待する国々を今こそ積極的に支援し、日本企業の活性化を図るべき」というように、こんな時こそ外に向けて存在感をもっとアピールすべきとの声もあった。

※ 国家質量監督検験検疫総局

国務院に属し、全国の品質、計量、出入国商品の検査、出入国の衛生・検疫、出入国する動植物の検疫、輸出入食品の安全と認証許可、標準化などの業務を主管、また行政法執

行職能を行使する機関である。

2011年8月

上海代表処 蔡 徳栄

参考資料： コンシェルジュ SHANGHAI
KANPASAP